

平成30年度 決算状況	人口	27年国調 22年国調 増減率	12,271人 12,853人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
	面積	積算 増減率	42.97 km ² 286人	31. 1. 1	11,948人	11,909人	区分	27年国調	22年国調	07	3016	地方交付税種地	2-2		
	歳入の状況 (単位：千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	809	944	福島県	桑折町			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
								13.3	15.0						
第2次	1,757	1,865	第3次	28.9	29.5	3,506	3,505	55.5							
市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等 の指定状況			収支状況					
区分			収入済額			超過課税分			収入総額			5,722,913		5,650,098	
普通税			1,294,702			100.0			歳入歳出総額			5,413,486		5,396,370	
法定普通税			1,294,702			100.0			歳入歳出差引			309,427		253,728	
市町村民税			517,644			40.0			実質収支			39,208		39,457	
内 個人均等割			21,333			1.6			単年度収支			270,219		214,271	
所 得 割			437,055			33.8			積立金取崩し			55,948		-93,832	
内 法人均等割			26,322			2.0			積立金取崩し額			1,102		377	
法 人 税 割			32,934			2.5			積立金取崩し額			-		-	
内 固定資産税			670,271			51.8			実質単年度収支			200,000		200,000	
うち純固定資産税			669,733			51.7			区 分			職員数(人)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内 軽自動車税			41,205			3.2			一般職員			98		313,208	
市町村たばこ税			65,582			5.1			うち消防職員			-		-	
不動産税			-			-			うち技能労務職員			1		*	
特別土地保有税			-			-			教育時職員			14		45,133	
法定外普通税			-			-			ラ ス パ イ レ ス 指 数			112		358,341	
目的税			-			-			一部事務組合加入の状況			特 別 職 等		定 数	
内 入湯税			-			-			議員公務災害			○		適用開始年月日	
事業所税			-			-			非常勤公務災害			○		一人当たり平均給料月額(百円)	
都市計画税			-			-			退職手当			○		-	
水利地益税等			-			-			事務機共同			×		-	
法定外目的税			-			-			税務事務			×		-	
合法による税			-			-			老人福祉			×		-	
合計			1,294,702			100.0			伝染病			×		-	
歳入合計			5,722,913			100.0			その他の			○		-	
歳入合計			3,215,829			100.0			その他の			○		-	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分					区分					基準財政収入額		1,294,599	1,292,204
人員費					議会費					基準財政需要額		2,878,852	2,884,875
うち職員給料					総務費					標準収入額等		1,628,422	1,630,719
扶 助 費					衛生費					標準財政規模		3,403,467	3,409,906
公 債 費					労働費					財政力指数		0.45	0.45
内 元利償還金					農林水産業費					実質収支比率(%)		7.9	6.3
利子					商工費					公債費負担比率(%)		9.7	10.3
一時借入金利子					土木費					健全実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)					土 木 費					断全連結実質赤字比率(%)		-	-
物件費					消防費					比率実質公債費比率(%)		11.4	11.6
維持補修費					教育費					率化将来負担比率(%)		3.6	7.4
補助費等					災害復旧費					積立金高減調		855,141	944,039
うち一部事務組合負担金					公 債 費					現在高特定目的		133,717	133,704
繰 出 金					諸 支 出 金					地方債現在高		1,765,918	1,860,029
積立金					前年度繰上充用金					債務負担行為額(支出予定額)		4,290,065	4,423,645
投資・出資金・貸付金					歳 出 合 計					物件等購入保証・補償の 実質的なもの		-	-
前年度繰上充用金					歳 出 合 計					土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					徴収率		99.2	96.6
うち人員費					経常収支比率					市町村税		99.1	96.8
普通建設事業費					89.9% (95.2%)					純固定資産税		99.3	96.2
うち補助					(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					計		99.3	96.2
うち単独					歳入一般財源等					出のその他		99.1	97.2
災害復旧事業費					出のその他					状況		99.3	96.2
失業対策事業費					出のその他					状況		99.3	96.2
歳入合計					出のその他					状況		99.3	96.2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)